

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月12日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 峯島 一郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮沢 浩元

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮沢 浩元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2020年12月1日 至 2021年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	3,687,160	3,630,716	4,918,748
経常利益 (千円)	597,352	567,203	737,864
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	397,820	386,660	474,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,604	416,655	414,518
純資産額 (千円)	9,766,299	10,212,492	9,891,183
総資産額 (千円)	16,808,432	18,199,427	16,997,245
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.76	64.88	79.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.0	56.0	58.0

回次	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.26	20.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、依然として厳しい状況が続いております。各種政策の効果のほか、企業収益や設備投資等に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大による下振れリスクの高まりに十分に注意する必要性があり、内外経済の動向は不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢にあって、物流業界におきましては、保管残高数量・金額とも概ね前年並みの水準にて推移しているものの、人手不足等に伴うコスト上昇や競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、賃料水準や需給関係の動向等に不透明感が広がりつつあります。

このような状況の下、当社グループは、内外の環境変化に的確に対応しながら、さらなる成長を果たしていくために新中期経営計画（2019 - 2023）の具体的各施策を展開してまいりました。物流事業における具体的施策としては、既存倉庫の稼働率は安定的かつ高い水準にて推移しており、各種経費の削減に取り組み、営業収益の確保に努めてまいりました。また、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。このほか、埼玉県所沢市の新規倉庫竣工や千葉県八街市の新規倉庫着工により、将来の収益増強に向けて事業基盤の増強も図られつつあります。不動産事業における具体的施策としては、賃貸マンションや賃貸オフィスビル等が安定的に稼働しており、安定的な収益を確保してまいりました。

この結果、売上高は荷動きが低調に推移したことに伴い物流事業セグメントが減収となり、前期比56百万円（1.5%）減の3,630百万円となりました。また、営業利益は新規設備取得に伴う費用等により前期比33百万円（5.6%）減の564百万円となり、経常利益は前期比30百万円（5.0%）減の567百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期比11百万円（2.8%）減の386百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業では、保管料収入等が減少したことにより、売上高は前期比66百万円減の3,157百万円となり、セグメント利益は前期比28百万円減の655百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸稼働状況は安定して推移し、売上高は前期比10百万円増の472百万円となり、セグメント利益は修繕実施等に伴い前期比3百万円減の218百万円となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、埼玉県所沢市の新規倉庫建設が計画通り竣工し、有形固定資産が増加となり、前期末比1,202百万円増加の18,199百万円となりました。負債は、新規倉庫建設資金に関する長期借入金の増加により前期末比880百万円増加の7,986百万円となり、純資産は前期末比321百万円増加の10,212百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.0%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

前連結会計年度末に計画中であった以下の設備が竣工いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	延床面積	竣工時期	取得価額
提出会社	埼玉営業所 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫	8,740.2m ²	2021年6月	2,526百万円

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	7,300	-	2,527,600	-	2,046,936

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,340,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,956,500	59,565	同上
単元未満株式	普通株式 2,700		同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		59,565	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の6株が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	1,340,800		1,340,800	18.37
計		1,340,800		1,340,800	18.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	井置 延明	1948年1月14日	1990年10月 株式会社三菱銀行西葛西支店長 1995年6月 同社秋葉原支店長 1997年5月 株式会社東京三菱銀行検査部長 2010年12月 精工化学株式会社監査役 2011年2月 当社監査役 2021年7月 当社監査役(現在)	(注) 2	1,000	2021年7月11日

(注) 1. 監査役 廣田雄作氏が、2021年7月11日に逝去したことにより監査役の法定員数を欠くことになりました。当社は、井置延明氏を会社法第329条第3項に定める補欠監査役(社外監査役)に選任しており2021年7月11日付で同氏が監査役(社外監査役)に就任しました。

2. 監査役の任期は、就任の時から2023年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)	廣田 雄作	2021年7月11日

(注) 廣田雄作氏は、社外監査役でありました。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
監査役(常勤)	監査役	園田 邦一	2021年7月11日

(注) 園田邦一氏は、社外監査役であります。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,138	1,115,078
受取手形及び営業未収入金	325,051	299,637
その他	91,620	235,408
流動資産合計	1,816,810	1,650,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,262,406	7,704,933
機械装置及び運搬具（純額）	114,476	157,429
土地	5,988,955	5,988,965
建設仮勘定	630,206	462,795
その他（純額）	180,211	160,511
有形固定資産合計	13,176,255	14,474,636
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	32,280	31,236
無形固定資産合計	104,653	103,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,022	1,268,096
差入保証金	444,230	446,571
会員権	9,978	9,978
退職給付に係る資産	65,978	92,407
繰延税金資産	21,375	21,161
その他	132,939	132,841
投資その他の資産合計	1,899,525	1,971,057
固定資産合計	15,180,434	16,549,303
資産合計	16,997,245	18,199,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	146,728	99,023
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	576,817	694,406
未払金	24,700	10,648
未払費用	99,291	41,762
未払法人税等	153,792	78,532
未払消費税等	61,747	11,656
前受金	157,308	155,736
賞与引当金	-	24,175
その他	9,680	12,400
流動負債合計	1,330,064	1,428,342
固定負債		
長期借入金	4,560,052	5,301,381
繰延税金負債	514,991	528,180
役員退職慰労引当金	124,822	124,767
長期預り保証金	552,613	580,745
その他	23,517	23,517
固定負債合計	5,775,996	6,558,592
負債合計	7,106,061	7,986,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	6,282,002	6,573,315
自己株式	1,165,567	1,165,567
株主資本合計	9,690,971	9,982,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,295	205,180
その他の包括利益累計額合計	175,295	205,180
非支配株主持分	24,916	25,027
純資産合計	9,891,183	10,212,492
負債純資産合計	16,997,245	18,199,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)
売上高	3,687,160	3,630,716
売上原価	2,667,422	2,648,468
売上総利益	1,019,737	982,248
販売費及び一般管理費	421,484	417,337
営業利益	598,252	564,910
営業外収益		
受取利息	431	59
受取配当金	26,571	27,438
保険解約返戻金	-	3,068
その他	2,064	2,164
営業外収益合計	29,067	32,731
営業外費用		
支払利息	24,452	26,839
支払手数料	5,515	3,599
営業外費用合計	29,967	30,438
経常利益	597,352	567,203
特別利益		
有形固定資産売却益	177	-
受取補償金	-	10,000
特別利益合計	177	10,000
特別損失		
有形固定資産除却損	0	1,999
特別損失合計	0	1,999
税金等調整前四半期純利益	597,530	575,204
法人税等	199,343	188,433
四半期純利益	398,186	386,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	365	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,820	386,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	398,186	386,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,582	29,884
その他の包括利益合計	108,582	29,884
四半期包括利益	289,604	416,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,238	416,545
非支配株主に係る四半期包括利益	365	110

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
減価償却費	337,325千円	332,819千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	95,347	16	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	95,347	16	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,224,666	462,493	3,687,160		3,687,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,224,666	462,493	3,687,160		3,687,160
セグメント利益	683,303	221,909	905,212	306,960	598,252

- (注) 1. セグメント利益の調整額 306,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,157,987	472,729	3,630,716		3,630,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,157,987	472,729	3,630,716		3,630,716
セグメント利益	655,131	218,396	873,527	308,617	564,910

- (注) 1. セグメント利益の調整額 308,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円76銭	64円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	397,820	386,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	397,820	386,660
普通株式の期中平均株式数(株)	5,959,236	5,959,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月7日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。